



2020年12月期 決算説明資料 (証券コード 6560)

2021/2

株式会社エル・ティー・エス

目次

1. 2020年12月期 決算概要
2. 2021年12月期 見通し
3. 中期経営計画について（2021-2024年）
4. 参考資料

2020年12月期の総括

■LTSグループ全体

- 売上高 5,555百万円 (前年同期比 +46.6%)
営業利益 478百万円 (前年同期比 +55.5%)
- 4期連続増収増益
- 第3四半期に上方修正した業績見通しをさらに上回って着地

■プロフェッショナルサービス事業

- 売上高 5,367百万円 (前年同期比 +46.3%)
営業利益 432百万円 (前年同期比 +38.8%)
- 全サービスが順調に拡大

■プラットフォーム事業

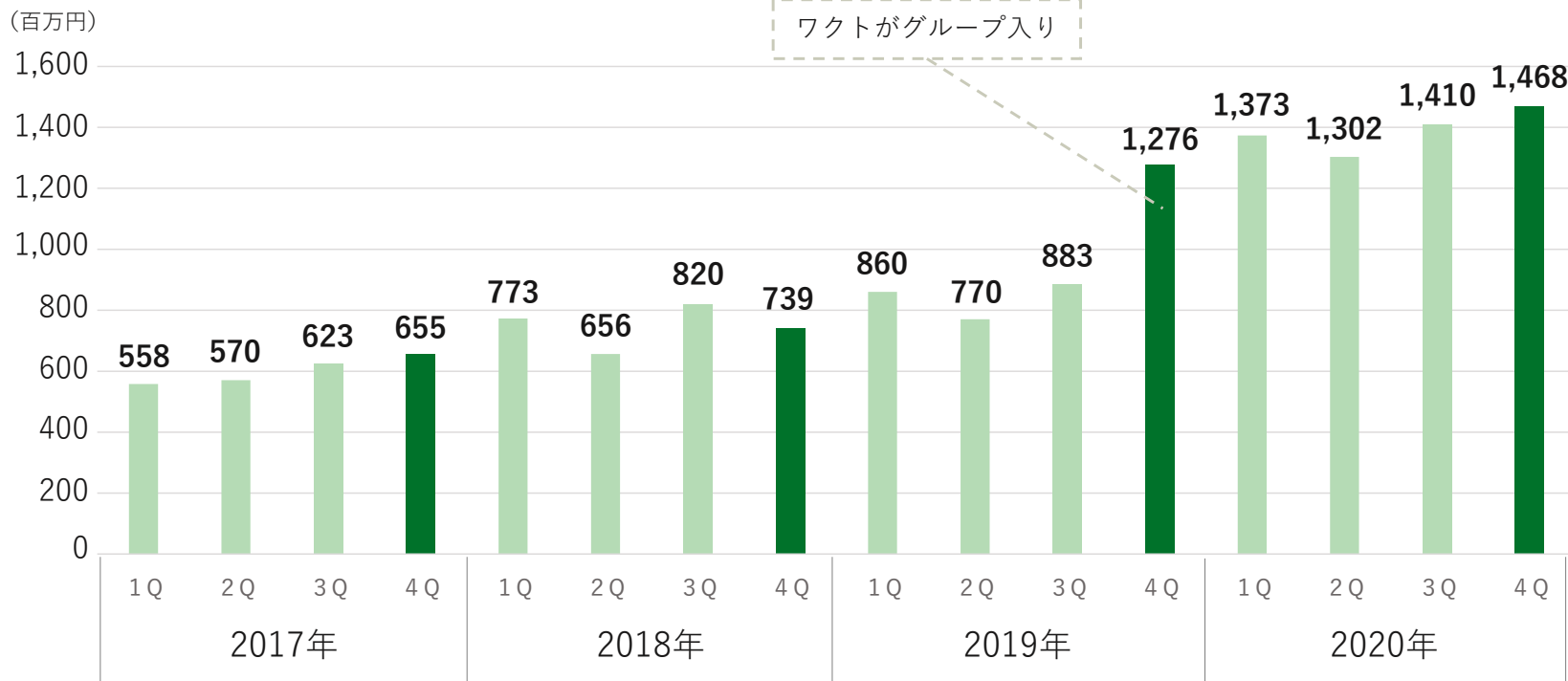
- 売上高 237百万円 (前年同期比 +47.1%)
営業利益 45百万円 (前年同期は4百万円の営業損失)
- 前期の先行投資 (体制強化等) の効果あり

2020年12月期の連結決算実績_P/L

(百万円)	2019年12月期	2020年12月期	前年度差	前年度比
	売上高	3,790	5,555	+ 1,765
売上総利益	1,493	2,046	+ 553	+ 37.1%
売上総利益率	39.4%	36.8%	- 2.6 point	-
販売費及び一般管理費	1,185	1,568	+ 382	+ 32.3%
営業利益	307	478	+ 170	+ 55.5%
EBITDA(※)	335	527	+ 191	+ 57.2%
営業利益率	8.1%	8.6%	+ 0.5 point	-
経常利益	298	447	+ 149	+ 50.0%
税金等調整前当期純利益	298	428	+ 130	+ 43.7%
親会社株主に帰属する当期純利益	201	270	+ 68	+ 34.0%

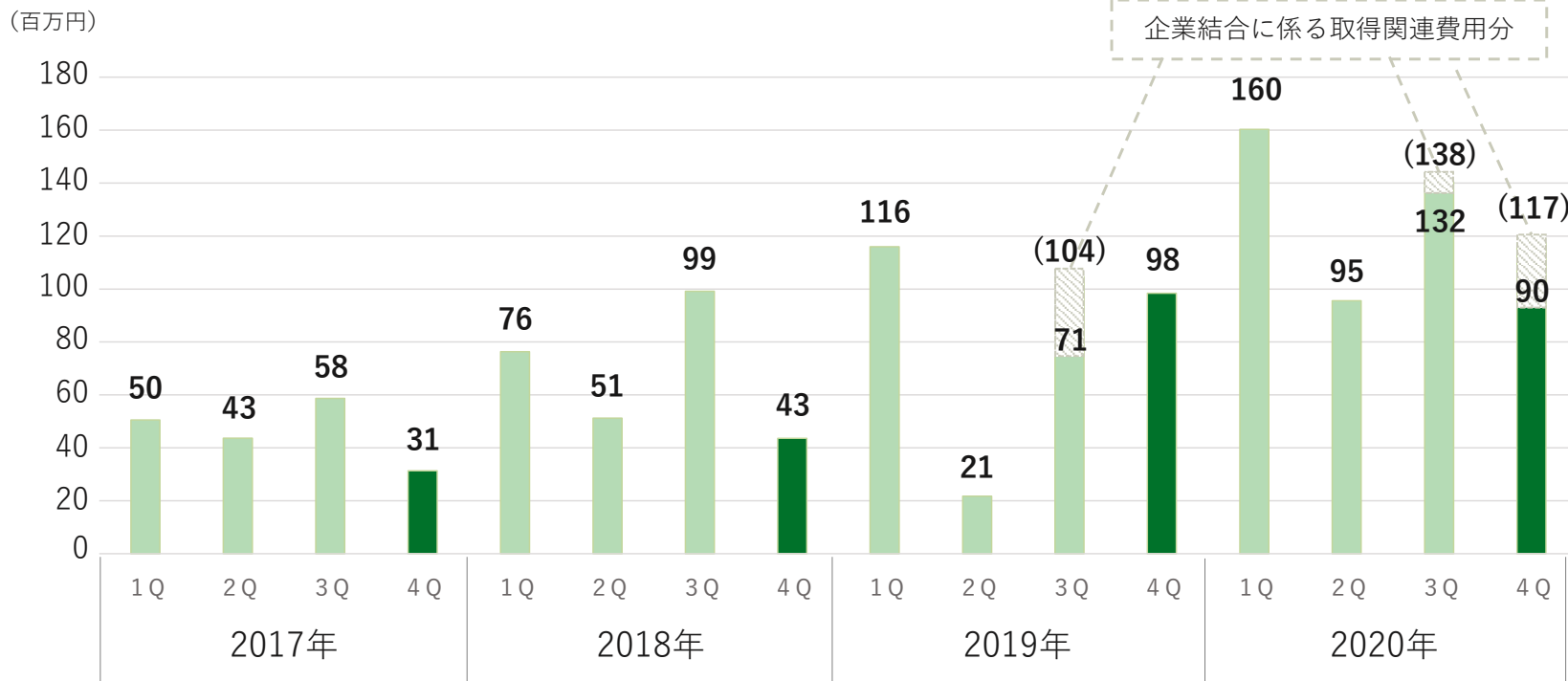
連結売上高 四半期推移

前年同四半期期比 +15.1%

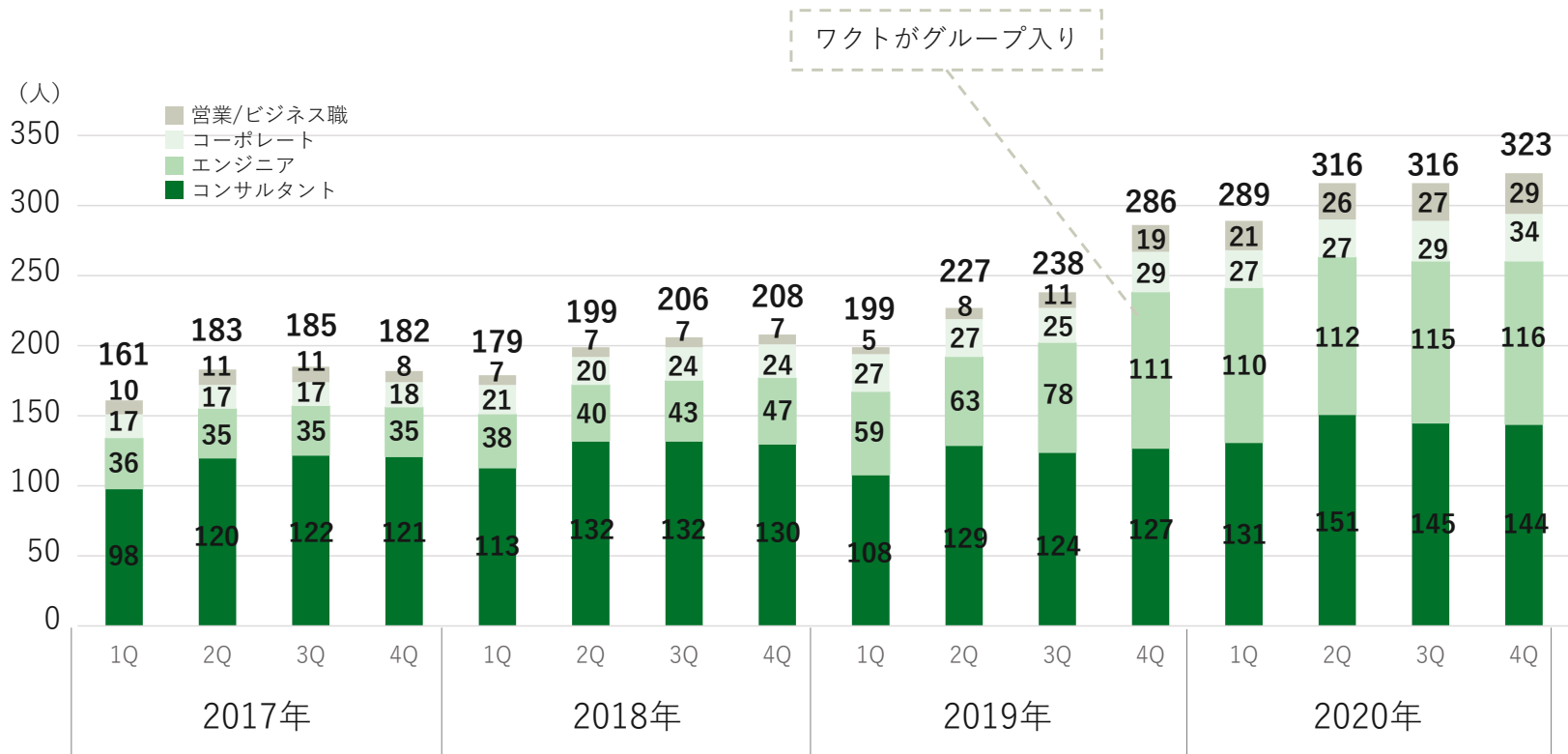


連結営業利益 四半期推移

前年同四半期比 -8.1% (企業結合に係る取得関連費用を除いた場合は $+19.3\%$)

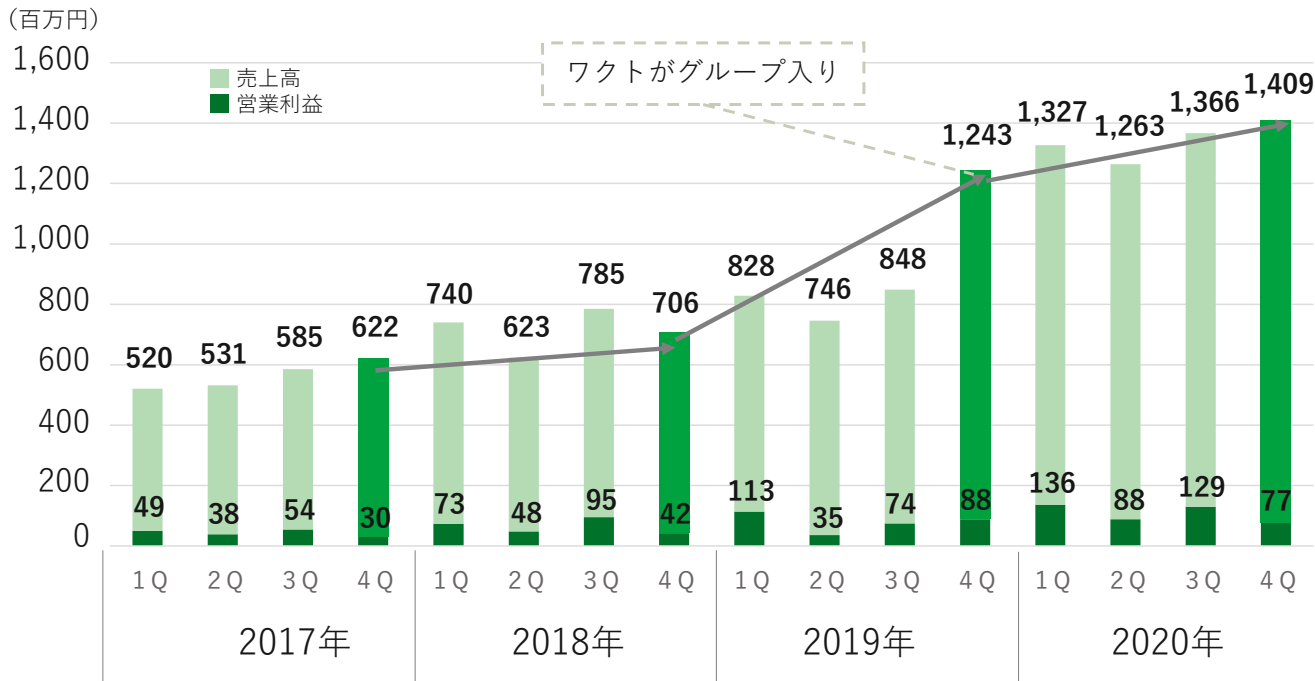


連結社員数 四半期推移



プロフェッショナルサービス事業 四半期業績推移

前年同四半期比 売上高 +13.3% 営業利益 -11.6% (企業結合に係る取得関連費用分を除くと+19.0%)

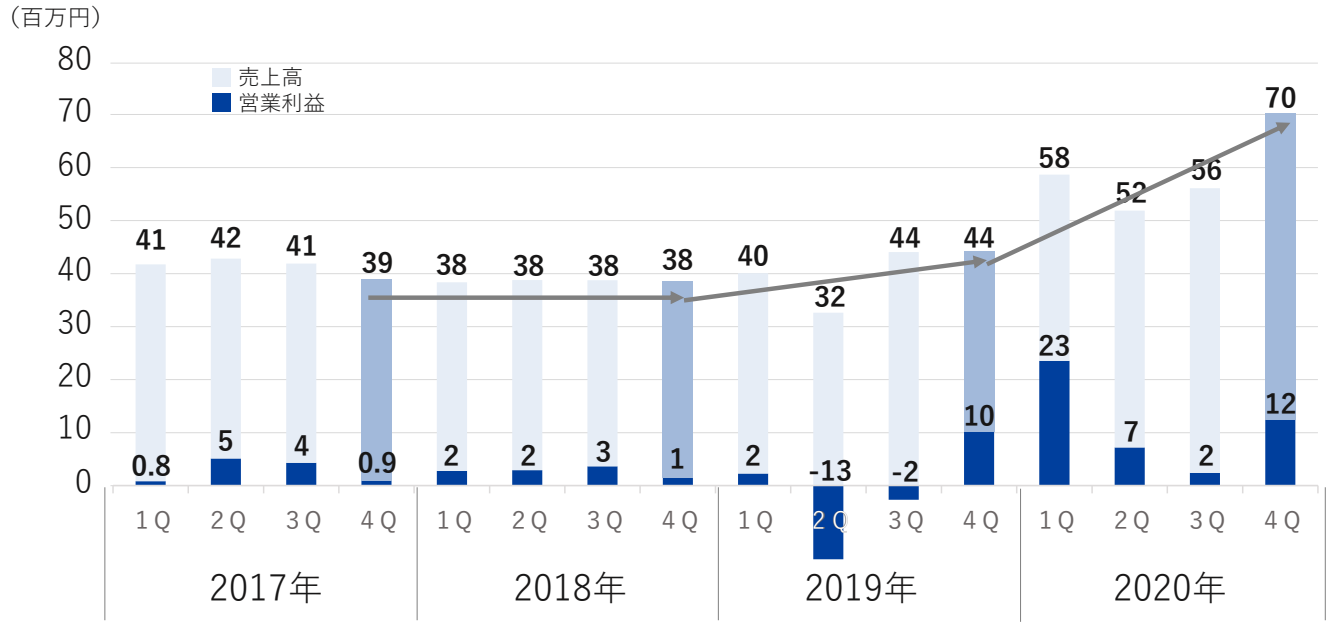


- ・旺盛なDX需要が追い風となり、前年同期比で増収増益
- ・DX包括支援体制を構築したことでグループ間連携を強化
- ・ソフトェックの業績貢献は2021年1月から

※売上高には内部売上高を含む

プラットフォーム事業 四半期業績推移

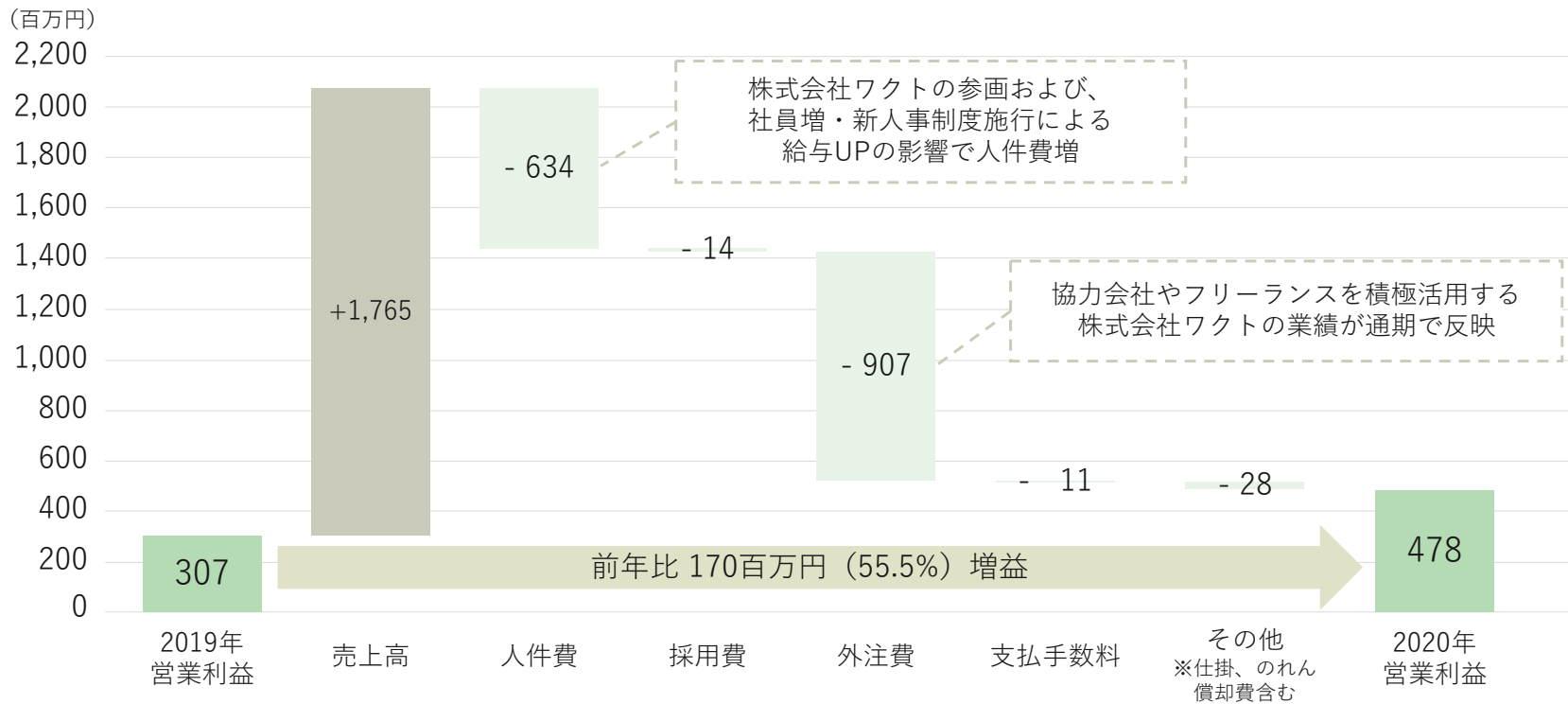
前年同四半期比 売上高 +58.8%



- ・ DX需要でアサインナビ会員数が順調に増加（法人会員4,159社、個人会員6,047名）
- ・ コンサルタントジョブの体制強化が順調に進み売上増

※売上高には内部売上高を含む

2020年12月期 連結営業利益増減要因



目次

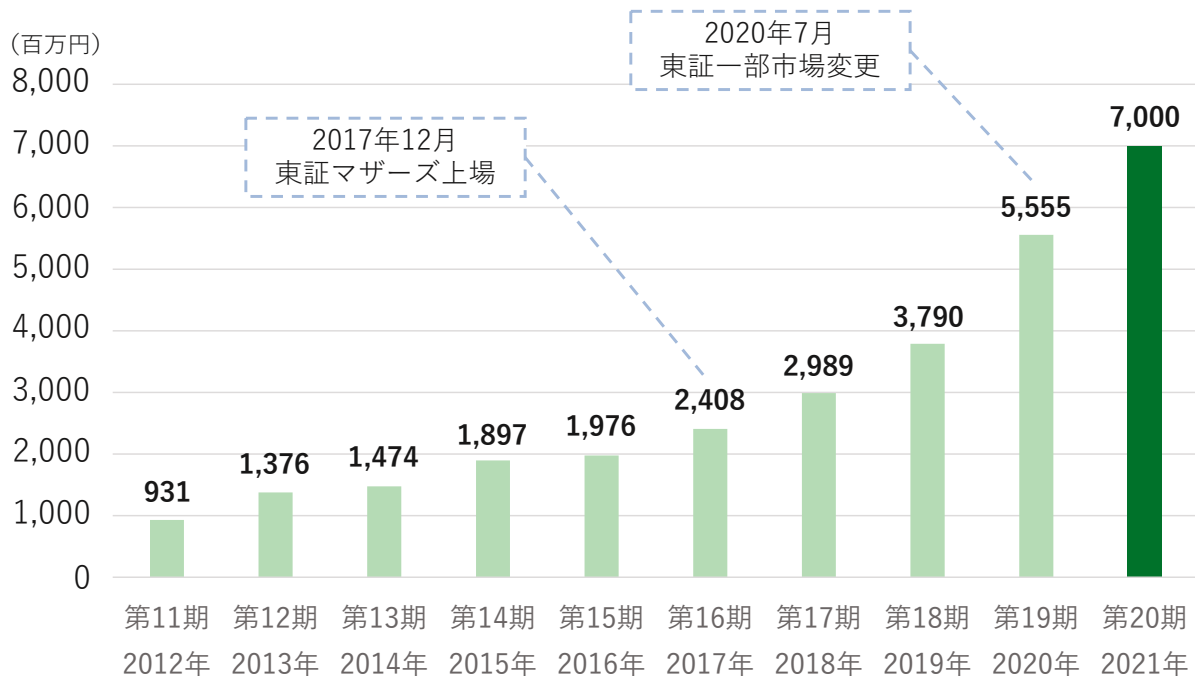
1. 2020年12月期 決算概要
2. 2021年12月期 見通し
3. 中期経営計画について（2021-2024年）
4. 参考資料

2021年の見通し

(百万円)	2020年度 実績	2021年度 見通し	前年度差	前年度比
売上高	5,555	7,000	+ 1,444	+ 26.0%
営業利益	478	580	+ 101	+ 21.2%
EBITDA(※)	527	656	+ 128	+ 24.3%
経常利益	447	530	+ 82	+ 18.5%
親会社株主に帰属する 当期純利益	270	341	+ 70	+ 26.1%

2021年の連結見通し_売上高

10年連続増収の見込み



年平均成長率

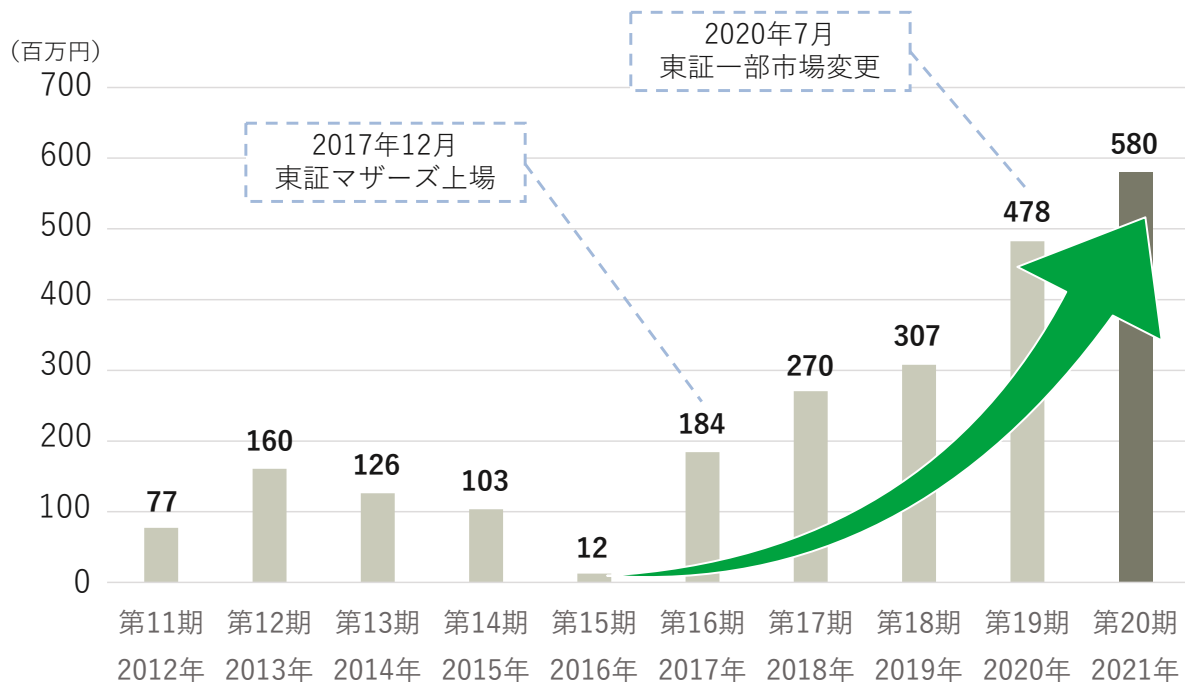
+ 30.6%
(2017~21年度)

+ 20.7%
(2012~16年度)

※第11期(2012年度)から第13期(2014年度)までは単体数値、第14期(2015年度)以降は連結数値。

2021年の連結見通し_営業利益

最高益更新の見込み



年平均成長率

+ 33.2%

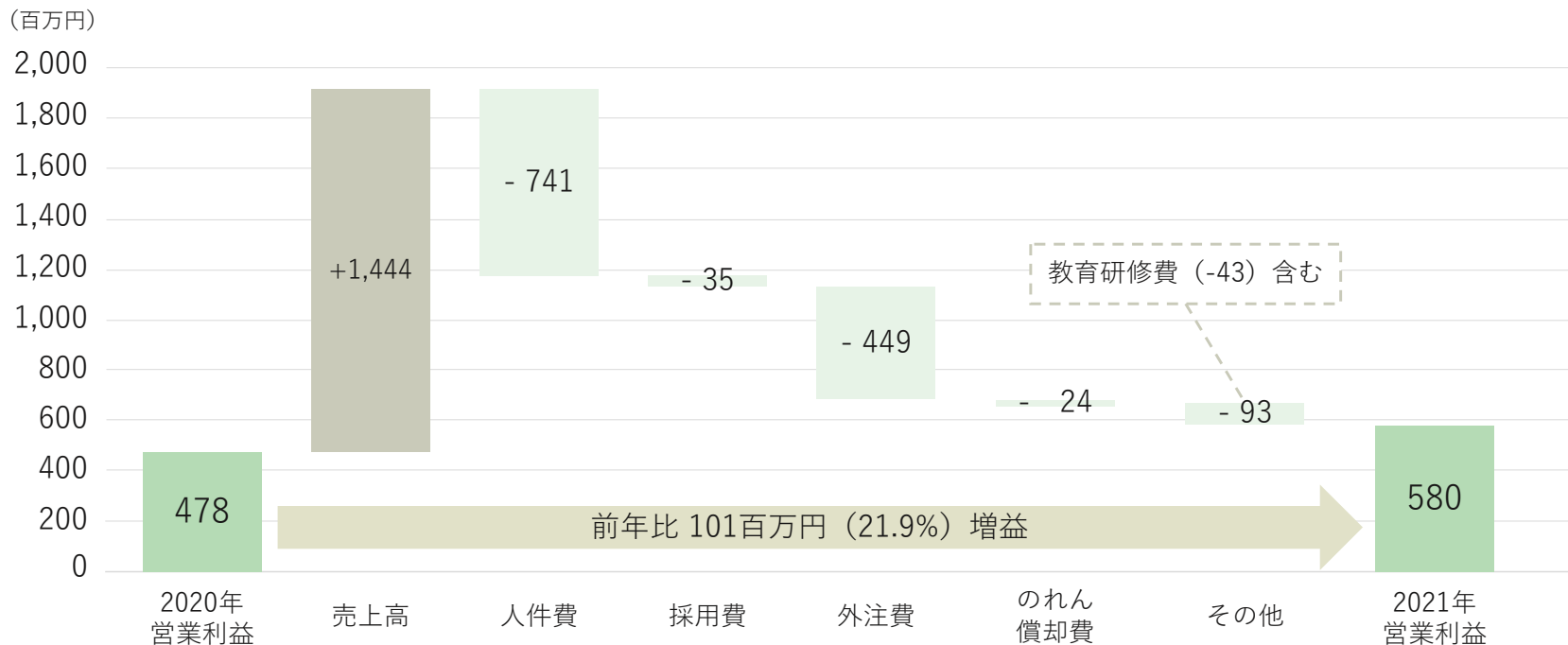
(2017~21年度)

- 36.7%

(2012~16年度)

※第11期(2012年度)から
第13期(2014年度)までは単体数値
第14期(2015年度)以降は連結数値。

2021年12月期 連結営業利益増減要因



2021年のセグメント別見通し

プロフェッショナルサービス事業

(百万円)	2020年度 実績	2021年度 見通し (期初計画)	前年度差	前年度比
売上高	5,367	6,750	+ 1,382	+ 25.8%
営業利益	432	530	+ 97	+ 22.4%

プラットフォーム事業

(百万円)	2020年度 実績	2021年度 見通し (期初計画)	前年度差	前年度比
売上高	237	300	+ 62	+ 26.3%
営業利益	45	50	+ 4	+ 9.6%

事業構成

プロフェッショナル
サービス事業

プラットフォーム
事業

ー提供サービスー

ーサービス内容ー

ー収益モデルー

コンサルティング

企業変革支援

デジタル活用
サービス

ロボティクス・AIの
業務活用

ビジネスプロセス
マネジメント

経営と業務の
可視化・改善

アサインナビ

IT企業同士、案件と
プロフェッショナルの
マッチング

コンサルタント
ジョブ

案件と
フリーコンサルタントの
マッチング

CS Clip

事業会社とDX企業の
マッチング

プロジェクト型

長期支援型
(ストック収益)

会費
+ サービスフィー型

2020年7月β版リリース

コロナ禍における業績への影響

2020年12月期の実績

コロナ禍においても上方修正

売上高・営業利益ともに
過去最高

足元の見通し

案件の消失・延期無し

既存/新規顧客から
DX支援の引き合いが多数発生

顧客動向

主要顧客の投資意欲衰えず

引き続き影響を注視

組織運営

業務・サービスの
デジタル化継続推進

生産性とサービス品質向上

BPMサービスを提供しているため、顧客動向の早期把握が可能。BPM（ビジネスプロセスマネジメント）とは、顧客企業の経営・業務の可視化・改善を支援するサービス。プロジェクトの企画立案・管理に関与しており、顧客の投資方針をいち早く知ることが可能。定常業務予算内で年単位の契約を原則として、景気変動の影響を受けにくいストック性の高い収益ともなっている。

目次

1. 2020年12月期 決算概要
2. 2021年12月期 見通し
3. 中期経営計画について（2021-2024年）
4. 参考資料

数値目標

売上高年平均成長率

20%超を継続

営業利益率

2024年に15%

	2020年（実績）	2021年（見通し）	⇒	2023年	2024年	
連結売上高	55億円	70億円		100億円	120億円	<u>FY20比</u> 2.2倍
連結営業利益	4.7億円	5.8億円		12億円	18億円	3.8倍
連結営業利益率	8.6%	8.2%		12%	15%	+6.4pt

人材

- 採用強化、育成強化、ナレッジ連携を推進する

採用強化

- ✓グループで年間100名の純増を目指す
- ✓M&A≡採用活動と位置づけ、継続推進

人員数

育成強化

- ✓グループ教育体制並びに現場主導での教育施策を強化
- ✓グループ間人材交流（出向含）を積極化させ、様々な角度からのOJTによる変革現場を経験する機会を創出
- ✓コンサルタントとエンジニア間のキャリア転換の機会を充実させ、コンサルティングスキルとエンジニアスキルの双方を有する人材も輩出

個のスキル

ナレッジ連携

- ✓グループ間ナレッジを連携するための専門組織を設置
- ✓ナレッジの再整備、教育体系の再設計、制度の強化を実行

組織力

顧客

- 先進企業群との関係強化、エリア拡大、産学連携や自治体向けサービスを推進する

先進企業群との関係強化

- ✓LTSグループのサービス提供を通じ、変革意思の強い先進企業との関係を一層強化

サービス開発

顧客基盤

- LTS がセブン・イレブン・ジャパン向けに RPA 導入支援サービスを提供～RPAを活用したDX推進支援により約 8 割の業務時間削減を実現～（2021年1月7日）

エリア拡大

- ✓中部（静岡・愛知）、関西（大阪・京都）での体制強化に加え、対応エリアを拡大
- ✓アジア・グローバル（FPT連携）でのサービス提供を本格化

顧客基盤

- 静岡トヨペットへの RPA 導入支援で 1,858 時間の工数削減を実現～最新テクノロジーを活用する RPA 開発チームの立ち上げ～（2019年6月3日）
- F P T ジャパンホールディングス株式会社との合弁会社設立についてのお知らせ（2019年7月18日）

産学連携や自治体向け/中堅・中小向けサービスの推進

- ✓顧客と研究機関を巻き込んだ産学連携を実現
- ✓自治体向け/中堅・中小向けサービスを積極展開

サービス開発

ブランド向上

- 衛星データのビジネス活用に向けた戦略立案・事業計画のコンサルティングサービスを開始～公開ビッグデータを活用した新たなデータ活用の可能性～（2019年6月12日）
- 子会社ワクトの広島県委託事業受注のお知らせ「AI/IoT実証プラットフォーム事業（ニューノーマル提案型）管理・運営業務」のご支援（2020年12月1日）

※関連する弊社IRニュース（リリース日）

グループ経営

- グループ経営を強化することで、各事業のValue Upと合理化を推進する

シナジーの創出

- ✓グループアセットを活用した顧客開拓・案件獲得により、営業人員を最適化し、単価向上と支援テーマ拡大を実現
- ✓グループ横断での案件デリバリを増やし、総合チームとしての価値提供をさらに推進

Value Up

合理化

コーポレート機能の強化

- ✓グループ各社の管理機能を共通化することで、機能の高度化とコストの適正化を両立
- ✓グループIT基盤の強化やオフィス移転によって、新たなワークスタイルを確立し、生産性向上を実現

Value Up

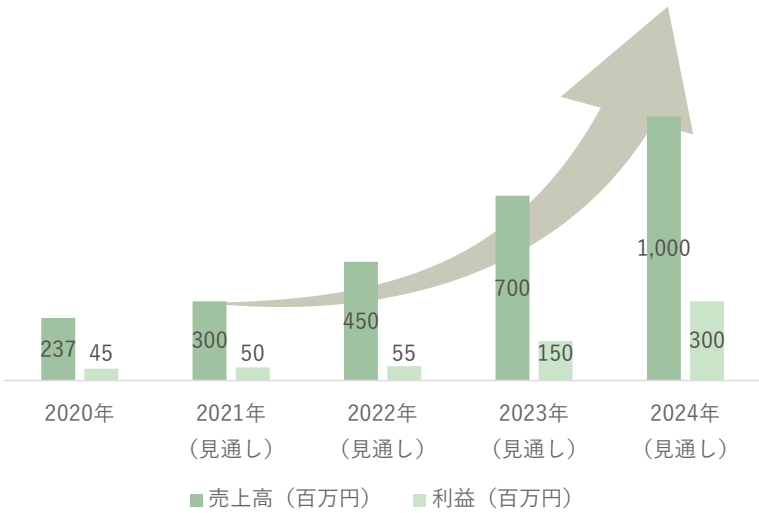
合理化



プラットフォーム

- 21～22年は一定水準の投資を維持し、23年以降、収益逡増フェーズへ

現サービスの投資育成と収益成長

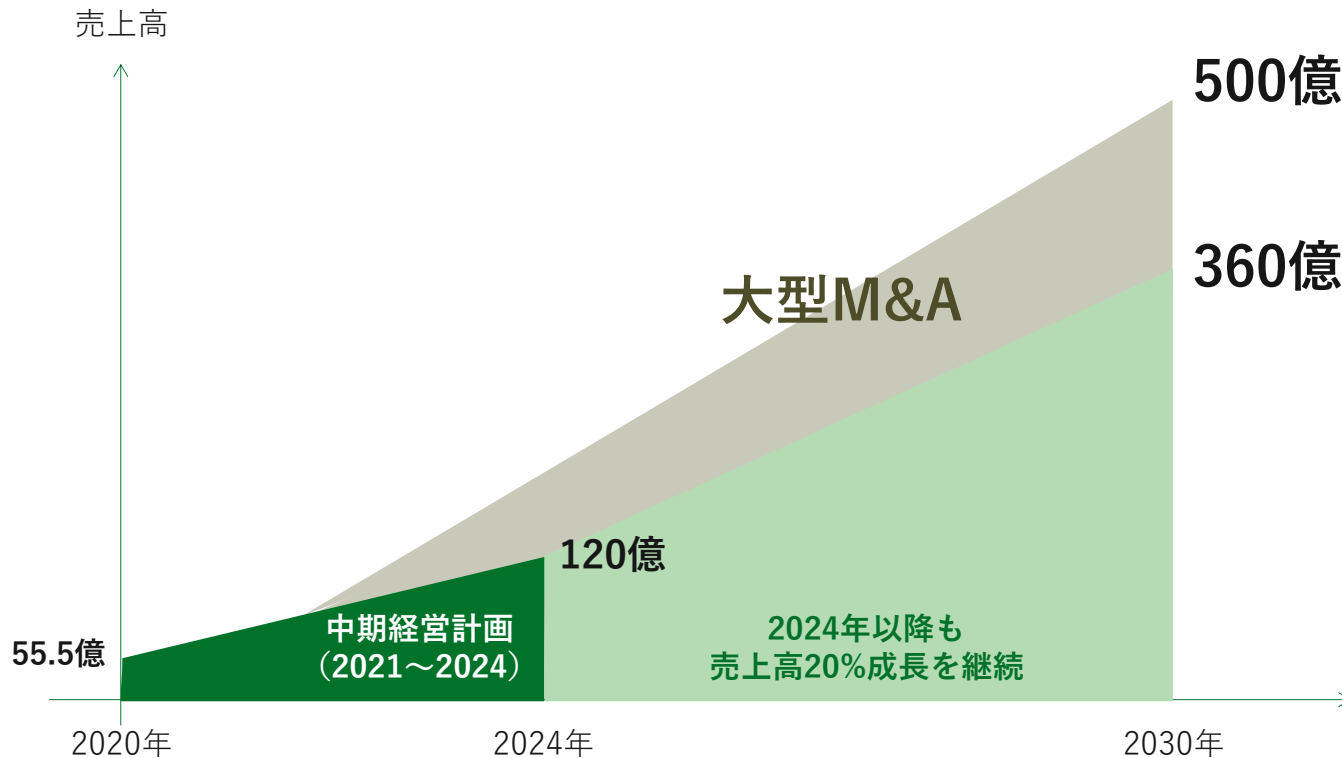


グループ全体への貢献

- ✓ プロフェッショナルサービスへのフリーコンサルタント人材提供
- ✓ プロフェッショナルサービスへの優良IT・DX企業群の情報提供
- ✓ 会員基盤や各種データを利用した、M&A検討先のリファレンス

さらなる成長に向けて

- 中期経営計画を確実に実行しつつ、長期目標達成に向けて成長投資を検討



株主還元について

- プライム市場で評価される企業を目指し、事業成長のための投資を優先

成長過程における配当政策

- ✓LTSグループは成長過程にあり、不測の事態に備えて内部留保を充実し、経営基盤を安定化させつつ、事業拡大・事業効率化に向けた成長投資を優先
- ✓LTSグループが一定水準以上の規模に成長し、安定成長軌道に入るまで、配当は原則として行わない方針

企業価値向上を通じた株主還元

- ✓成長領域への積極投資により、企業規模の拡大及び収益性の向上を図り、業績を伸長させることで企業価値を高めていく
- ✓成長のための戦略的投資と株主還元とのバランスにも考慮しつつ、株主総利回り（TSR：Total Shareholder Return）の向上を通じて、株主利益の最大化を図る

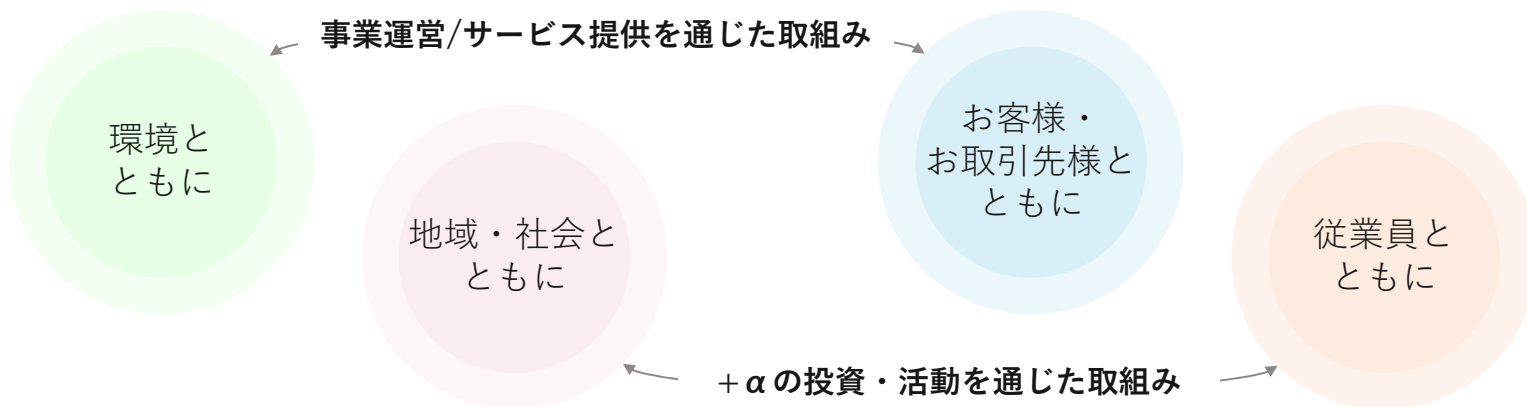
※ $TSR(\%) = (1株当たりの配当額 + 株価の上昇額) / 当初株価$

ESG投資/SDGsへの取り組み

- 取引先や従業員、株主の皆様はもちろん、地域、地球環境ともよりよい関係性を築き、社会的な責任を果たす必要性があると考えております
- 社会を構成する一員として、“みなさまとともに” 持続的な社会の実現に向けた社会課題解決への貢献、新たな価値創造・優良企業としての存続活動に取り組んでまいります

- 社会課題解決への貢献

- 新たな価値創造/優良企業としての存続



社会課題解決への貢献 活動紹介



地域・社会と
ともに

大学への出張講義



地域社会とのつながり



and more...

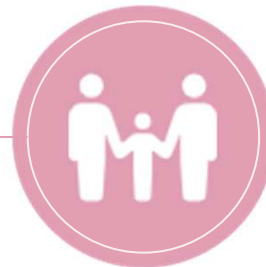
プロボノ



ビジネススキルを生かして
NPO/NGOの
課題解決を支援する



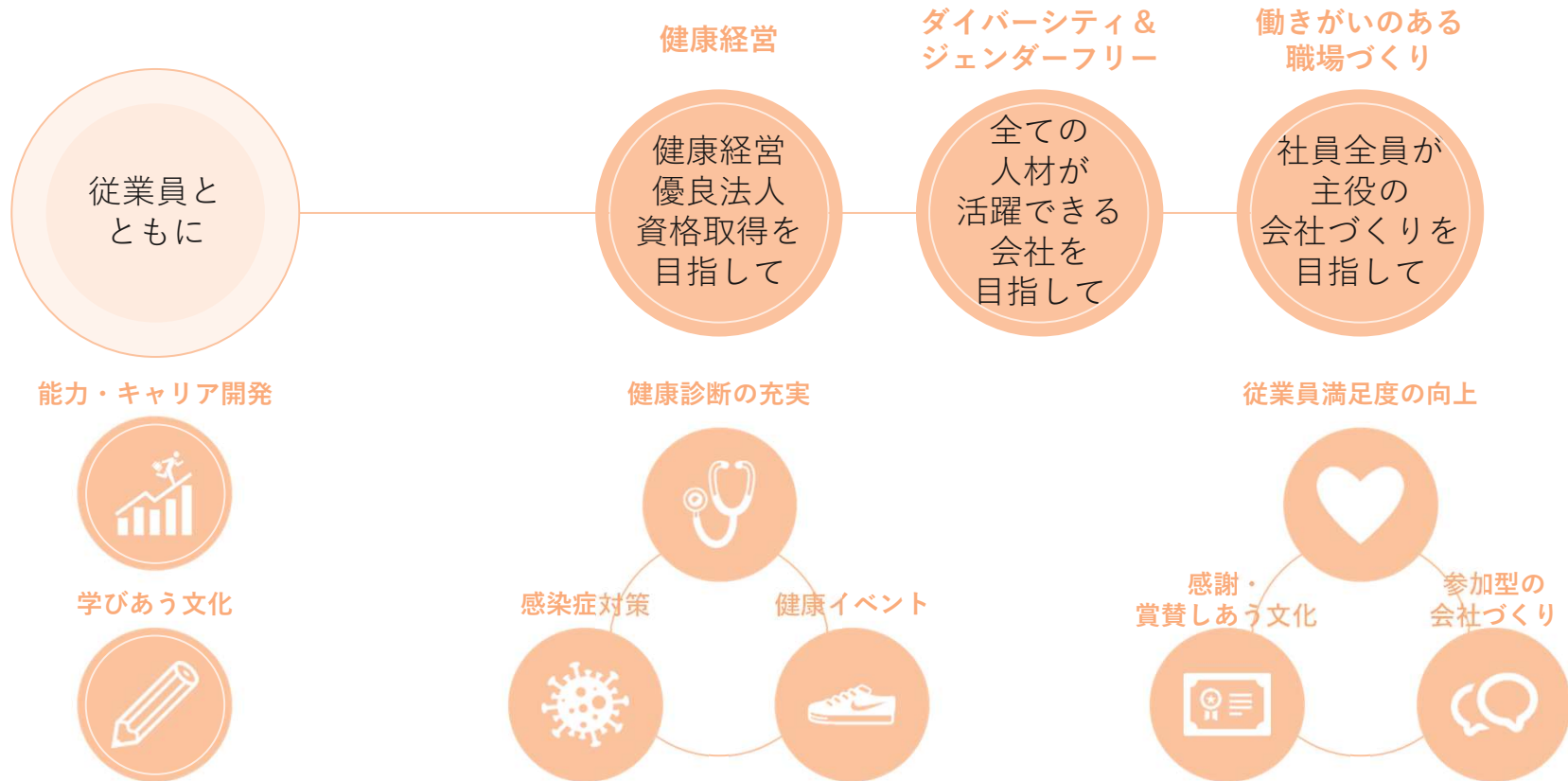
ファミリーデー



社会課題をテーマに
子どもたちと一緒に考え実践し
「こどもの可能性を広げる」

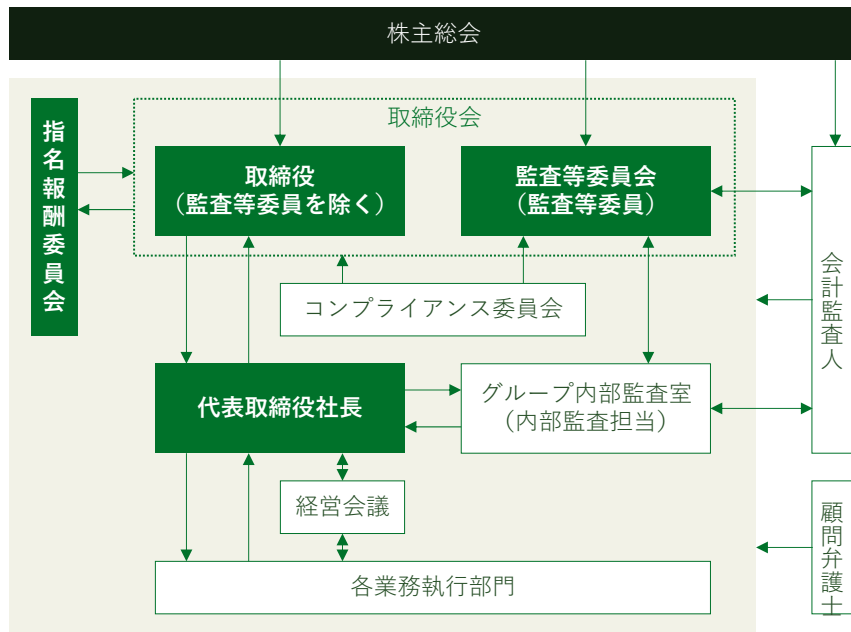


新たな価値創造/優良企業としての存続 活動紹介



コーポレートガバナンス体制

- 企業価値の拡大と永続的存続、社会貢献を達成するために、コーポレート・ガバナンスの強化を重要な経営課題の1つと捉え、そのために必要な施策を講じ取り組んでまいります



これまでの取り組み

- ✓ 監査等委員会設置会社への移行
- ✓ 社外取締役の増員
- ✓ 指名報酬委員会の設置
- ✓ 英語版決算短信及び決算説明資料の開示

今後の取り組み検討テーマ

- ✓ 第三者機関を活用した取締役会全体の実効性に関する分析・評価
- ✓ 取締役会構成員の多様性確保
- ✓ 最高経営責任者の後継者計画策定・運用

目次

1. 2020年12月期 決算概要
2. 2021年12月期 見通し
3. 中期経営計画について（2021-2024年）
4. 参考資料

株式会社エル・ティー・エスの概要

- 代表 : 代表取締役社長 樺島 弘明
- 設立 : 2002年3月
- 資本金 : 529,020,600円 (2020年12月31日時点)
- 所在地 : 東京都新宿区新宿2-8-6 KDX新宿286ビル 4階
- 従業員数 : 単体276名 連結全体323名 (2020年12月31日時点)
- 事業内容 : プロフェッショナルサービス事業
プラットフォーム事業
- 子会社 : 株式会社アサインナビ
(2020年12月31日時点) LTS ASIA CO., LIMITED (所在地: 香港)
株式会社ワクト
株式会社イオトイジャパン
株式会社ソフテック ※2021年第1四半期から連結
- 関連会社 : F P T コンサルティングジャパン株式会社
(2020年12月31日時点)
- 加入団体 : 一般社団法人 日本情報システム・ユーザー協会 (JUAS)
(2020年12月31日時点) 一般社団法人 企業情報化協会 (IT協会)
一般社団法人 PMI日本支部 (PMI Japan Chapter)
オープン・グループ (The Open Group)
NPO法人 静岡情報産業協会
特定非営利活動法人 浜松ソフト産業協会

役員紹介

代表取締役社長

樺島 弘明

Hiroaki Kabashima

慶応義塾大学卒

1998年 アイエヌジー生命保険株式会社
(現 エヌエヌ生命保険株式会社) 入社
2000年 株式会社IQ3 入社
2001年 株式会社ラーニング・テクノロジー・
コンサルティング 入社
2002年 当社設立 取締役
2002年 当社 代表取締役社長
2019年 株式会社アサインナビ 代表取締役

取締役

亀本 悠

Yu Kamemoto

慶応義塾大学卒

2009年 株式会社フィンチジャパン入社
2011年 当社入社
2017年 当社
Business Development & Insights部長
2018年 当社執行役員
Business Development & Insights部長
2019年 当社 取締役 執行役員
Strategy & Insights部長
2020年 株式会社イオトイジャパン 取締役

取締役

塚原 厚

Atsushi Tsukahara

筑波大学卒

1999年 アンダーセンコンサルティング株式会社
(現 アクセンチュア株式会社) 入社
2000年 株式会社IQ3 入社
2001年 株式会社ラーニング・テクノロジー・
コンサルティング 入社
2002年 当社設立 取締役
2005年 当社取締役退任 当社入社
2014年 当社EA-IT事業部長
2015年 当社執行役員 ビジネスコンサルティング本部付
2018年 当社執行役員 ICTエンジニアリング本部長
2020年 当社 取締役 執行役員 ICTエンジニアリング本部長
株式会社ソフテック 代表取締役社長

取締役副社長

李 成一

Sungil Lee

東京大学卒

1998年 アンダーセンコンサルティング株式会社
(現 アクセンチュア株式会社) 入社
2000年 株式会社IQ3 入社
2001年 株式会社ラーニング・テクノロジー・
コンサルティング 入社
2002年 当社設立 取締役
2005年 当社 取締役副社長

取締役

上野 亮祐

Ryosuke Ueno

筑波大学卒 /
産業技術大学院大学 卒

2008年 当社入社
2017年 当社ビジネスコンサルティング本部第2部長
2018年 当社執行役員
ビジネスコンサルティング本部第2部長
2019年 当社 取締役 執行役員
ビジネスコンサルティング第2部長

役員紹介

社外取締役（監査等委員）

武村 文雄

Fumio Takemura

1973年 日本アイビーエム株式会社 入社
2004年 日本アイビーエム株式会社 執行役員
2007年 日本アイビーエムサービス株式会社 専務取締役
2008年 株式会社JALインフォテック 代表取締役社長
2011年 日本アイビーエム株式会社 顧問
2014年 東京都市大学 知識工学部 非常勤講師
2018年 当社 常勤監査役
2019年 当社 社外取締役（監査等委員）

社外取締役（監査等委員）

粟田 敏夫

Toshio Awata

1972年 三井物産株式会社 入社
2007年 三井物産株式会社 常務執行役員 中部支社長
2015年 当社 監査役
2019年 当社 社外取締役（監査等委員）

社外取締役（監査等委員）

高橋 直樹

Naoki Takahashi

1985年 日産自動車株式会社 入社
1993年 米国ニューヨーク州弁護士資格取得
1995年 ホワイト&ケース法律事務所 東京オフィス 入社
2001年 アメリカンインターナショナルグループ株式会社 入社
2009年 AIGジャパン・ホールディングス株式会社
取締役 常務執行役員
2016年 当社 監査役
2019年 当社 社外取締役（監査等委員）
2020年 株式会社イオトイジャパン 監査役

2020年12月期 連結決算実績_B/S

(百万円)	2019年12月期	2020年12月期	増減額
流動資産	2,161	3,707	+ 1,545
(現預金)	1,385	2,682	+ 1,297
固定資産	290	590	+ 300
総資産	2,451	4,297	+ 1,845
流動負債	894	1,581	+ 687
(未法人税等)	87	149	+ 61
固定負債	54	983	+ 929
純資産	1,503	1,732	+ 228

プロフェッショナルサービス事業の特徴

事業モデル

コンサルティング・
デジタル活用サービス

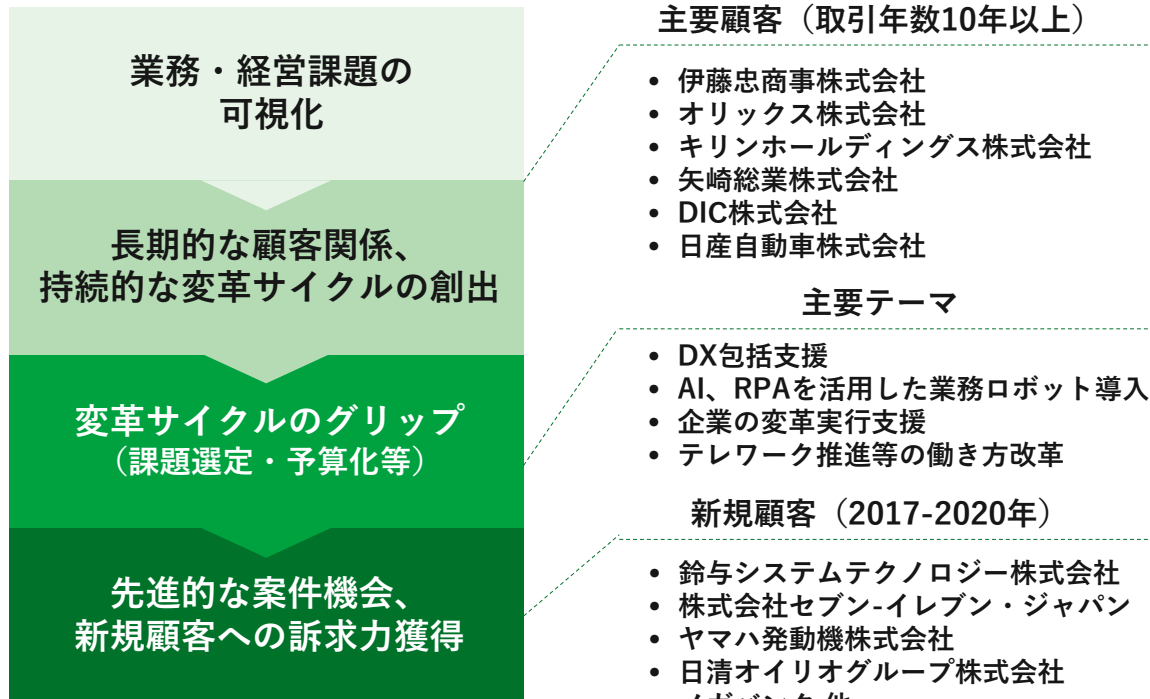
プロジェクト

顧客深耕
サイクル

長期支援

ビジネスプロセス
マネジメント

独自性・強み



取引実績一覧

商社・小売

伊藤忠商事株式会社
 稲畑産業株式会社
 株式会社セブン-イレブン・ジャパン
 三菱商事株式会社
 三菱食品株式会社
 株式会社メタルワ

エネルギー

i ビジネスパートナーズ株式会社（出光興産グループ）
 出光興産株式会社
 昭和シェル石油株式会社
 太陽石油株式会社
 東京ガスi ネット株式会社（東京ガスグループ）
 東京ガス株式会社
 東京ガス都市開発株式会社（東京ガスグループ）
 東京ガスオートサービス株式会社（東京ガスグループ）

プラントエンジニアリング

千代田化工建設株式会社

製造

株式会社IH
 株式会社イシダテック
 沖電気工業株式会社
 キヤノンソフトウェア株式会社（キヤノングループ）
 キヤノンビジネスサポート株式会社（キヤノングループ）
 コクヨ株式会社
 GEヘルスケア・ジャパン株式会社
 シーメンス・ジャパン株式会社
 新日鐵住金株式会社（現：日本製鉄株式会社）
 株式会社タツノ
 DIC株式会社
 日本電気株式会社
 株式会社バンダイ
 株式会社日立ソリューションズ（日立製作所グループ）
 株式会社フソウ
 ヤマハ発動機株式会社

運輸

株式会社ジャルパック（JALグループ）
 日本航空株式会社（JAL）
 西日本旅客鉄道株式会社（JR西日本）
 東日本旅客鉄道株式会社（JR東日本）

自動車

静岡トヨペット株式会社
 日産自動車株式会社
 日産部品中央販売株式会社
 矢崎総業株式会社

食品・外食・農業・医療・薬品

キリンビジネスシステム株式会社（キリングループ）
 日清オイリオグループ株式会社
 日本たばこ産業株式会社
 日本ニュートリション株式会社（伊藤忠商事グループ）
 日本調剤株式会社
 日本ハム株式会社
 ロイヤルホールディングス株式会社

サービス

NTTコミュニケーションズ株式会社
 公益社団法人会社役員育成機構
 株式会社廣済堂
 株式会社時事通信社
 ソニーネットワークコミュニケーションズ株式会社
 株式会社テクノロジーネットワークス
 （J: COMグループ）
 株式会社テレビ朝日
 日本郵政株式会社
 日本郵便株式会社
 株式会社ファミマ・ドット・コム
 株式会社ベネッセコーポレーション
 株式会社MonotaRO
 株式会社ゆこゆこ
 株式会社リクルートジョブズ
 りらいあコミュニケーションズ株式会社

金融・証券・保険

あいおいニッセイ同和損害保険株式会社
 オリックス株式会社
 オリックス・ビジネスセンター沖縄株式会社
 住友生命保険相互会社
 日新火災海上保険株式会社
 三井生命保険株式会社

官公庁

経済産業省
 静岡市役所
 総務省

コンサルティング/IT

アビームコンサルティング株式会社
 伊藤忠テクノソリューションズ株式会社
 （伊藤忠商事グループ）
 SAPジャパン株式会社
 株式会社エジソン
 NECネットエスアイ株式会社
 株式会社クレスコ
 JFEシステムズ株式会社
 株式会社シグマクシス
 鈴与システムテクノロジー株式会社
 日本アイ・ビー・エム株式会社
 日本アイ・ビー・エム・サービス株式会社
 日本オラクル株式会社
 日本タタ・コンサルタンシー・サービス株式会社
 日本ヒューレット・パッカード株式会社
 日本マイクロソフト株式会社
 プライスウォーターハウスクーパース株式会社
 丸紅情報システムズ株式会社（丸紅グループ）

※掲載許可を頂いている企業様のみ
 記載しております（業種別50音順）。

免責・注意事項

● 免責事項

- 本資料は皆様の参考に資するため、株式会社エル・ティー・エス（以下、当社）の財務情報、経営指標等の提供を目的としておりますが、内容についていかなる表明・保証を行うものではありません。
- 本資料に記載された内容は、現在において一般的に認識されている経済・社会等の情勢及び当社が合理的と判断した一定の前提に基づいて作成されておりますが、経営環境の変化等の事由により、予告なしに変更される可能性があります。

● 将来見通しに関する注意事項

- 本発表において提供される資料ならびに情報は、いわゆる「見通し情報」(forward-looking statements) を含みます。これらは、現在における見込み、予測およびリスクを伴う想定に基づくものであり、実質的にこれらの記述とは異なる結果を招き得る不確実性を含んでおります。
- それらリスクや不確実性には、一般的な業界ならびに市場の状況、金利、通貨、為替変動といった一般的な国内および国際的な経済状況が含まれます。
- 今後、新しい情報・将来の出来事等があった場合であっても、当社は、本発表に含まれる「見通し情報」の更新・修正を行う義務を負うものではありません。



End of File